

[7] ベラルーシ

1. ベラルーシの概要と開発課題

1991年にソビエト社会主義共和国連邦（以下「ソ連」という。）が解体してベラルーシ共和国は独立国となり、1994年7月にアレクサンドル・ルカシェンコが初代大統領に選出された。ルカシェンコ大統領は、就任以来大統領権限の強化を推進し、1996年11月には大幅な大統領の権力拡大を含む新憲法が発効した。ルカシェンコ大統領は、新憲法を根拠に自らの任期を2001年まで延長することを宣言するとともに、新憲法に基づいて二院制の議会を召集した。ルカシェンコ大統領が勝利した2001年の大統領選挙（大統領の得票率76%）、2003年の議会選挙に対して、欧米諸国は民主的選挙のための国際基準が満たされていないとしてベラルーシ当局の対応を非難した。また、2004年の国民投票により、憲法における大統領三選禁止規定が削除され、2006年の大統領選挙でルカシェンコ大統領は83%という高得票率で三選を果たしたが、これに対しても選挙監視を行った欧州安全保障協力機構（OSCE: Organization for Security and Co-operation in Europe）は、同選挙は民主的基準を満たしていないとして強く非難した。2010年の大統領選挙でも、ルカシェンコ大統領は8割近い得票で圧勝したが、投票後、野党が首都ミンスク市中心部で大規模な抗議集会を開催した結果、野党候補者や新聞記者、社会活動家らが多数拘束された。これに対し、EUと米国は政府高官に対する査証発給の制限や金融資産の凍結を行った。米国はベラルーシ国営企業の一部との取引も禁止している。

独立前のベラルーシは、旧ソ連の中では比較的良好な経済状態を有していた。ルカシェンコ大統領は「社会指向型市場経済」と呼ばれる旧ソ連型の管理経済を推進しており、経済の7~8割は国営セクターといわれている。1986年のチェルノブイリ原子力発電所事故の最大の被災国であり、依然として被災地域の社会・経済復興も重要な開発課題である。独立後のベラルーシは「連合国家」の創設を目指すロシアとの特別の関係により、エネルギー資源（石油、ガス）を安価に購入できること、ロシア市場に工業製品・農産物を自由に輸出できること等、ロシアとの経済的な結びつきが強く、これにより経済成長を確保することができた。しかし、2008年の金融危機により、2009年にはベラルーシはIMFから融資を受けたが、ベラルーシ政府は融資の条件である経済改革を実行しなかった。また、ベラルーシ政府は2010年の選挙前に、国民の平均賃金を350米ドルから500米ドル相当に引き上げるといった経済合理性を欠く政策を実行し、その結果、貿易収支の赤字が一層増大し、金・外貨準備高が危機的な水準にまで落ち込んだため、2011年5月には通貨ベラルーシ・ルーブルの大幅な切り下げを余儀なくされた。

表-1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	9.7	10.2
出生時の平均余命	(年)	70	71
G N I	総 額 (百万ドル)	49,506.83	17,361.17
	一人あたり (ドル)	5,680	—
経済成長率	(%)	0.2	—
経常収支	(百万ドル)	-6,388.70	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	17,157.66	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	24,842.70	—
	輸 入 (百万ドル)	30,359.50	—
	貿易収支 (百万ドル)	-5,516.80	—
政府予算規模(歳入)	(百万ディナール)	48,452,465.83	—
財政収支	(百万ディナール)	302,324.83	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.6	—
財政収支	(対GDP比, %)	0.2	—
債務	(対GNI比, %)	29.8	—
債務残高	(対輸出比, %)	50.6	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.5	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.1	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.8	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	98.05	—
面 積	(1000km ²) ^(注2)	208	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	585.04	—
	対日輸入 (百万円)	4,456.01	—
	対日収支 (百万円)	-3,870.97	—
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ベラルーシに在留する日本人数	(人)	31	—
日本に在留するベラルーシ人数	(人)	285	—

ベラルーシ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	99.7 (2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	99.8 (2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	4 (2010年)	13.6
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	12 (2009年)	24
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	15 (2008年)	37
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	0.3 (2009年)	0.1
	結核患者数 (10万人あたり)	39 (2009年)	80
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2008年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	93 (2008年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	5.0 (2009年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.756 (2011年)	—

2. ベラルーシに対する我が国ODAの考え方

原則として、我が国のODA供与対象とはしていないが、チェルノブイリ原発事故被災者を含む市民等のニーズを踏まえ、市民レベルに直接的かつ十分裨益する形の支援を実施している。2004年度から草の根・人間の安全保障無償資金協力が実施されている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位: 億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	0.31	0.21
2007年	—	0.28	—
2008年	—	0.44	—
2009年	—	0.49	0.30 (—)
2010年	—	0.39	—
累 計	—	2.08	—

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2006～2009年度の技術協力の実績は、日本全体の技術協力の実績。技術協力の累計は2005年度以降のもの。2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ベラルーシ経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	—	—	0.16	0.16
2007年	—	0.27	0.11	0.37
2008年	—	0.27	0.15	0.42
2009年	—	0.47	0.11	0.57
2010年	—	1.01	0.38	1.39
累 計	—	2.18	1.16	3.32

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ベラルーシ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ベラルーシ経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	ドイツ 13.92	スウェーデン 5.67	フランス 3.76	スイス 2.75	オーストリア 1.89	0.41	33.78
2006年	ドイツ 16.01	スウェーデン 7.82	フランス 5.09	米国 4.36	スイス 2.75	0.16	38.18
2007年	ドイツ 18.89	スウェーデン 10.45	米国 8.12	スイス 2.80	ノルウェー 2.51	0.37	48.81
2008年	ドイツ 21.30	スウェーデン 14.84	米国 8.92	ノルウェー 3.32	スイス 2.64	0.42	58.31
2009年	ドイツ 21.66	米国 12.16	スウェーデン 11.99	フランス 4.53	ノルウェー 2.58	0.57	61.15

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ベラルーシ経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	EU Institutions 6.39	GFATM 3.19	GEF 1.00	UNICEF 0.79	UNDP 0.59	1.28	13.24
2006年	EU Institutions 15.47	GEF 4.01	GFATM 2.82	UNTA 0.95	UNDP 0.83	2.78	26.86
2007年	EU Institutions 6.89	GFATM 5.29	UNDP 0.76 UNHCR 0.76 UNTA 0.76	—	—	1.91	16.37
2008年	EU Institutions 17.38	GFATM 5.78	UNDP 1.65	UNHCR 0.62	UNICEF 0.56	1.92	27.91
2009年	EU Institutions 11.13	GEF 1.90	UNDP 0.85	UNICEF 0.73	UNFPA 0.58	1.62	16.81

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ベラルーシ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 度までの 累計	なし	6.14億円	なし
2006年	なし	0.31億円 草の根・人間の安全保障無償 (4件)	0.21億円 研修員受入 7人 専門家派遣 4人 留学生受入 22人
2007年	なし	0.28億円 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.28)	0.06億円 留学生受入 19人
2008年	なし	0.44億円 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.44)	なし
2009年	なし	0.49億円 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.49)	0.30億円 研修員受入 6人 留学生受入 1人
2010年	なし	0.39億円 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.39)	なし
2010年 度までの 累計	なし	2.08億円	なし

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2006～2009年度の技術協力の実績は、日本全体の技術協力の実績。2010年度までの累計は2005年度以降のもの。2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ピンスク地区中央病院医療機材改善計画
エリスク地区中央病院医療機材改善計画
ゴメリ州小児病院医療機材改善計画
レリチツィ地区中央病院医療機材改善計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1102頁に記載。

プロジェクト所在図



- ⑬ エコツーリズムを中心とする持続可能な地域振興プロジェクト(07)
- ⑭ 中小企業振興プロジェクト(07)
- ⑮ IT教育近代化プロジェクト(08)
- ⑯ 地雷被災者等に対するペイン・マネジメント・プロジェクト(08)
- ⑰ スレブニツァ地域における信頼醸成のための農業・農村開発プロジェクト(08)
- ⑱ IT教育近代化プロジェクト(10)
- ⑲ ドボイ橋及びモドリツァ橋建設計画(06)
- ⑳ 道路維持管理用機材整備計画(07)
- ㉑ ボスニア・ヘルツェゴビナ公共放送スタジオ機材整備計画(08)
- ㉒ サラエボ交響楽団楽器整備計画(10)
- ㉓ ウグレヴィツキ火力発電所排煙脱硫装置設計画(09)

- ㉔ 中核病院医療機材整備計画(06)
- ㉕ ボドゴリツァ市上水道システム緊急修復計画(09)
- ㉖ モンテネグロ国立劇場音響及び視覚機材並びに楽器整備計画(09)

- ㉗ ティナラ首都圏下水道整備計画(08)
- ㉘ 救急医療機材改善計画(09)
- ㉙ 農協設立支援プロジェクト(09)

- ㉚ 創業促進プロジェクト(06)
- ㉛ 投資促進能力向上プロジェクト(08)
- ㉜ 第二次一次医療機材整備計画(06)

- ㉝ ウクライナ日本人材開発センタープロジェクト(06)
- ㉞ ソロヴァネンコ記念ドネットク・オペラ・バレエ劇場照明機材整備計画(06)
- ㉟ 小児病院医療機材整備計画(06)(07)
- ㊱ ルイセンコ記念ハルキフ国立オペラ・バレエ劇場照明機材整備計画(08)
- ㊲ グリエル記念国立音楽大学楽器整備計画(09)

- ㊳ 農業協同組合育成を通じた農業経営改善プロジェクト(06)
- ㊴ 国立環境レファレンスラボラトリー強化プロジェクト(06)
- ㊵ 地震災害軽減計画プロジェクト(09)
- ㊶ 国立現代美術館視覚機材整備計画(07)
- ㊷ ルーマニア国立フィルム・アーカイブ資料修復保存機材整備(08)
- ㊸ プラレスト国際空港アクセス鉄道建設計画(09)

- ㊹ 貧困農民支援(06)(07)(09)
- ㊺ 農業機械化訓練センター機材整備計画(07)
- ㊻ 太陽光を利用したクリーンエネルギー導入計画(10)

- ㊼ サヴァ川流域水質管理体制強化プロジェクト(06)
- ㊽ 中小企業支援機関強化プロジェクト(06)
- ㊾ 中小企業メンター制度組織化計画(08)
- ㊿ デジタル国土基本図作成能力開発プロジェクト(09)
- ① 国としての適切な緩和行動(NAMA)能力開発プロジェクト(10)
- ② ペオグラード市上水道施設整備計画(06)
- ③ ペオグラード国立劇場視覚機材整備計画(07)
- ④ 乳がん早期発見機材整備計画(10)

- ⑤ ブルガリア国営ラジオ交響楽団楽器整備計画(06)
- ⑥ 東ロドピ山トラキア美術博物館センター建設計画(07)
- ⑦ 国立美術館ギャラリー修復室機材及び視覚機材整備計画(09)
- ⑧ ヴェリコ・タルノヴォーコンスタンティン・キシモフ音楽・演劇劇場音響機材整備計画(10)
- ⑨ ヴァルナ港及びブルガス港コンテナターミナル整備計画(07)

⑩ 日本人材開発センタープロジェクト(経済・金融危機対応)(09)
対象国: ベトナム、ラオス、カンボジア、モンゴル、ウズベキスタン、キルギス、カザフスタン、ウクライナ、中国